

# 記入例

第1号様式の2（第2条関係）

## 消防法令適合通知書交付申請書

（宛先）京都市 (1) 消防署長		(2) 年 月 日	
申請者の住所（法人にあっては、主たる事業所の所在地） (3)		申請者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名。記名押印又は署名） (4) 電話 — ⑩	
下記の防火対象物の (5) <input type="checkbox"/> 全体 <input type="checkbox"/> 部分 について、消防法令適合通知書の交付を申請します。			
防火対象物	名称	(6) ( )	
	所在地	(7)	
	延べ面積	(8) m <sup>2</sup>	
届出住宅	面積	届出住宅部分の床面積	(9) m <sup>2</sup>
		宿泊室（宿泊者の就寝の用に供する室）の床面積の合計	(10) m <sup>2</sup>
届出住宅	(11) その他の事項	<input type="checkbox"/> 住宅に人を宿泊させる間、住宅宿泊事業者が不在（住宅宿泊事業法第11条第1項第2号の規定に基づく国土交通省令・厚生労働省令で定めるものを除く。）とならない	
申請区分	(12) <input type="checkbox"/> 住宅宿泊事業法第3条第1項の規定による届出 <input type="checkbox"/> 住宅宿泊事業法第3条第4項の規定による変更の届出		
※ 整理番号		※ 交付番号	
※ 受付年月日 年 月 日		※ 交付年月日 年 月 日	

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 申請に係る届出住宅が防火対象物の部分の場合は、当該届出住宅の名称を（ ）内に記入してください。

3 防火対象物の付近見取図、配置図、平面図その他必要な資料を添付してください。

4 ※印の欄は、記入しないでください。

## 消防法令適合通知書交付申請書 記入要領（住宅宿泊事業法）

番 号	項 目	確 認 事 項
(1)	宛先	消防法令適合通知書交付申請書を提出する、防火対象物の所在地を管轄する行政区の消防署長宛てとします。 (中京区内の場合は「中京」と記入し、「京都市中京消防署長」としてください。)
(2)	申請日	申請書の提出年月日を記入します。
(3)	申請者の住所	申請者の住所を記入します。 申請者が法人の場合、法人の主たる事業所の所在地を記入します。 住宅宿泊事業届出書（第一面）の届出者の住所と一致させてください。
(4)	申請者の氏名	申請者の氏名を記入し、押印します。 申請者が法人の場合は、法人名称及び代表者の役職、氏名を記入し、法人の代表者印（個人印は不可）を押印します。 住宅宿泊事業届出書（第一面）の届出者と一致させてください。
(5)	全体 部分	該当する□に✓印を記入します。 (○○マンションの一住戸（△△号室）で届出住宅を営む場合は、「部分」の□に✓印を記入します。)
(6)	防火対象物の名称	届出住宅を営む建物全体の名称を記入します。 建物の一部で届出住宅を営む場合は、当該届出住宅の名称を（ ）内に記入します。 (○○マンションの一住戸（△△号室）で届出住宅を営む場合は、○○マンション（△△号室）と記入します。)
(7)	防火対象物の所在地	届出住宅の所在地を記入します。 住宅宿泊事業届出書（第四面）の住宅の所在地と一致させてください。
(8)	防火対象物の延べ面積	届出住宅を営む建物全体の延べ面積を記入します。
(9)	届出住宅部分の床面積	届出住宅を営む部分の床面積を記入します。 (○○マンションの一住戸（△△号室）で届出住宅を営む場合は、○○マンションの一住戸（△△号室）の床面積を記入します。)
(10)	届出住宅の宿泊室（宿泊者の就寝の用に供する室）の床面積の合計	届出住宅を営む宿泊室（宿泊者が就寝するために使用する室（宿泊室内にある押入れや床の間を含まない。))の床面積の合計を記入します。 住宅宿泊事業届出書（第四面）の宿泊室の面積の合計と一致させてください。
(11)	その他の事項	家主居住型の場合は、□に✓印を記入します。 住宅宿泊事業届出書（第五面）のその他の事項の同項目への記入と一致させてください。
(12)	申請区分	消防法令適合通知書の交付を求める根拠となる申請区分の□に✓印を記入します。

注1 申請される前に、防火対象物の所在地を管轄する消防署に事前に相談してください。

注2 不明な箇所は、消防署に申請の際、窓口で確認の上、追記していただいても差し支えありません。